

岩手県告示第73号

平成23年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成23年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成25年2月1日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 決算の認定に関する議会の議決状況

平成24年9月県議会定例会及び平成24年12月県議会定例会における決算の議決状況は、次のとおりです。

- 1 平成23年度岩手県一般会計歳入歳出決算 不認定
- 2 平成23年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 3 平成23年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算 認定
- 4 平成23年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 5 平成23年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 6 平成23年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 7 平成23年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 8 平成23年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 9 平成23年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算 認定
- 10 平成23年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算 認定
- 11 平成23年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 12 平成23年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 認定

第2 平成23年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成23年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、義務的経費を中心とした骨格予算として6,815億9,877万円が措置され、前年度の当初予算に比べ171億6,821万円、2.5パーセント減少しました。また、東日本大震災津波への対応として急遽編成した4月補正予算において、災害救助、応急仮設住宅の整備、災害廃棄物処理など緊急に対応することが必要な経費を措置するとともに、6月補正予算以降において、産業の復旧・復興、被災した道路・交通標識・橋りょうなど公共施設の復旧、国の交付金などを活用した震災復旧・復興関連基金の造成などに8,508億8,128万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額479億7,341万円（対前年度120億567万円、33.4パーセント増）を加えた最終予算額は、1兆5,804億5,346万円で、前年度に比べ8,172億2,800万円、107.1パーセント増加しました。

これに対する一般会計決算総額は、歳入決算額が1兆3,488億2,595万円（対前年度6,118億7,898万円、83.0パーセント増）、歳出決算額が1兆2,539億7,382万円（対前年度5,568億6,355万円、79.9パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、948億5,213万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源809億697万円を差し引いた実質収支は、139億4,516万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計額が2,335億9,532万円（対前年度603億4,280万円、34.8パーセント増）、歳出合計額が2,231億8,473万円（対前年度547億6,530万円、32.5パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、104億1,059万円となり、実質収支は、42億3,875万円の黒字となりました。

（第1表参照）

2 決算の特色

平成23年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

- （1） 決算の規模が前年度を大幅に上回り過去最高となったこと。

決算規模は、歳入が1兆3,488億2,595万円、歳出が1兆2,539億7,382万円であり、東日本大震災津波に係る災害救助費及び復旧・復興経費の増加により歳入歳出決算額ともに過去最高額となりました。

なお、歳入においては、国庫支出金、地方交付税などが増加したことにより前年度を6,118億7,898万円、83.0パーセントと大幅に上回り、歳出においては、民生費、総務費などが増加したことにより前年度を5,568億6,355万円、79.9パーセントと大幅に上回りました。

(2) 依存財源が大幅に増加したこと。

災害救助負担金、震災復興関連基金の造成に係る交付金などが増加したことにより、国庫支出金が前年度に比べ3,136億8,655万円、296.1パーセント増加したこと、東日本大震災津波関係の特別交付税の増加及び新たに創設された震災復興特別交付税により地方交付税が前年度に比べ1,621億4,580万円、71.3パーセント増加したことなどにより、依存財源が、前年度に比べ4,509億342万円、95.3パーセントと大幅に増加しました。

これにより、歳入総額に占める割合は、依存財源が前年度より4.3ポイント増加し68.5パーセントに、自主財源が同4.3ポイント減少し31.5パーセントとなりました。

(3) 投資的経費の伸び率が大幅に増加したこと。

投資的経費は、東日本大震災津波により大きな被害を受けた漁港、土木施設などの整備費及び災害復旧費の増加により、前年度に比べ1,462億4,097万円、139.3パーセントと大幅に増加しました。このことにより、歳出総額に占める投資的経費の構成割合は、20.0パーセントとなり、前年度に比べ4.9ポイント増加しました。

一方、義務的経費は、歳出総額が大幅に増加（対前年度5,568億6,355万円、79.9パーセント増）する中、人件費及び公債費が抑制されたことなどにより、前年度に比べ39億4,453万円、1.3パーセントの増加にとどまりました。このことにより、義務的経費の構成割合は、25.2パーセントとなり、前年度の44.7パーセントから19.5ポイントの大幅な減少となりました。

なお、その他の経費において、震災復興関連基金の造成などにより積立金が前年度に比べ2,753億6,429万円、1,313.6パーセントと大幅に増加しました。

(4) 翌年度繰越額が大幅に増加したこと。

翌年度に繰り越した金額は、繰越明許費繰越額が東日本大震災津波対応の災害復旧費などにおいて計画調整などに不測の日数を要したことなどから2,764億3,321万円となり、前年度に比べ2,423億6,902万円、711.5パーセントと大幅に増加しました。

一方、事故繰越額は、補助事業などにおいて東日本大震災津波の影響により事業実施が遅延したことなどから14億6,333万円となり、前年度に比べ124億4,589万円、89.5パーセント減少しました。

これにより、繰越額全体では2,778億9,654万円となり、前年度に比べ2,299億2,313万円、479.3パーセントと大幅に増加しました。

(5) 県債発行額及び県債残高がともに減少したこと。

県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより前年度に比べ247億8,054万円、21.0パーセント減少しました。

なお、県債の発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還金を下回ったことから、平成23年度末の県債残高は、1兆4,574億4,810万円となり、前年度に比べ36億4,607万円、0.2パーセント減少しました。

第3 平成23年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成23年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入決算額 1兆3,488億2,595万円（前年度7,369億4,697万円）

歳出決算額 1兆2,539億7,382万円（前年度6,971億1,027万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、948億5,213万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源809億697万円を差し引いた実質収支は、139億4,516万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では6,118億7,898万円、83.0パーセント、歳出では5,568億6,355万円、79.9パーセ

ントそれぞれ増加しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	23年度	22年度
歳入総額	千円 1,348,825,953	千円 736,946,966	千円 611,878,987	% 83.0	% △1.5
歳出総額	1,253,973,825	697,110,269	556,863,556	79.9	△5.2
歳入歳出差引額 (A)	94,852,128	39,836,697	55,015,431	138.1	202.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	80,906,968	24,904,818	56,002,150	224.9	170.2
実質収支額 (A - B = C)	13,945,160	14,931,879	△986,719	△6.6	279.5
単年度収支額 (C - 前年度実質収支額)	△986,719	10,997,207			

2 歳入決算

歳入決算額は、1兆3,488億2,595万円で、前年度に比べ6,118億7,898万円、83.0パーセント増加しました。

歳入の主な内訳は、国庫支出金が、4,196億1,818万円で歳入総額の31.1パーセント（前年度14.4パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、地方交付税が3,896億9,988万円で、歳入総額の28.9パーセント（前年度30.9パーセント）、諸収入が1,512億1,469万円で、歳入総額の11.2パーセント（前年度11.9パーセント）、県税が977億5,168万円で、歳入総額の7.3パーセント（前年度13.7パーセント）などとなっています。これらを合算すると1兆582億8,443万円で、歳入総額の78.5パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、国庫支出金が3,136億8,655万円、296.1パーセント、地方交付税が1,621億4,580万円、28.9パーセントそれぞれ増加したことがあげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、6,691億9,769万円となり、前年度に比べ1,802億5,259万円、36.9パーセント増加しました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、6,796億2,826万円となり、前年度に比べ4,316億2,640万円、174.0パーセント増加し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が49.6パーセント、特定財源が50.4パーセントとなりました。

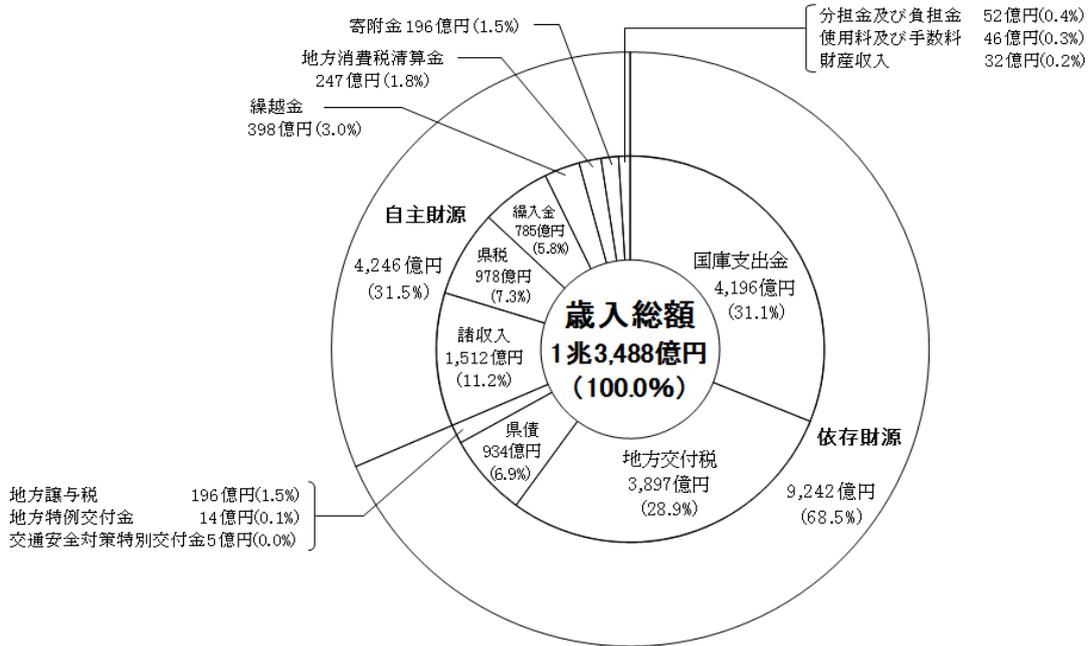
(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、4,245億3,880万円となり、前年度に比べ61.1パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、31.5パーセントと、前年度の35.8パーセントを4.3ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、9,242億8,715万円となり、前年度に比べ95.3パーセント増加し、歳入総額に占める割合は68.5パーセントと前年度の64.2パーセントを4.3ポイント上回りました。

歳入決算額の状況

自主財源、依存財源別



3 歳出決算

歳出決算額は、1兆2,539億7,382万円で、前年度に比べ5,568億6,355万円、79.9パーセント増加しました。(第3表参照)

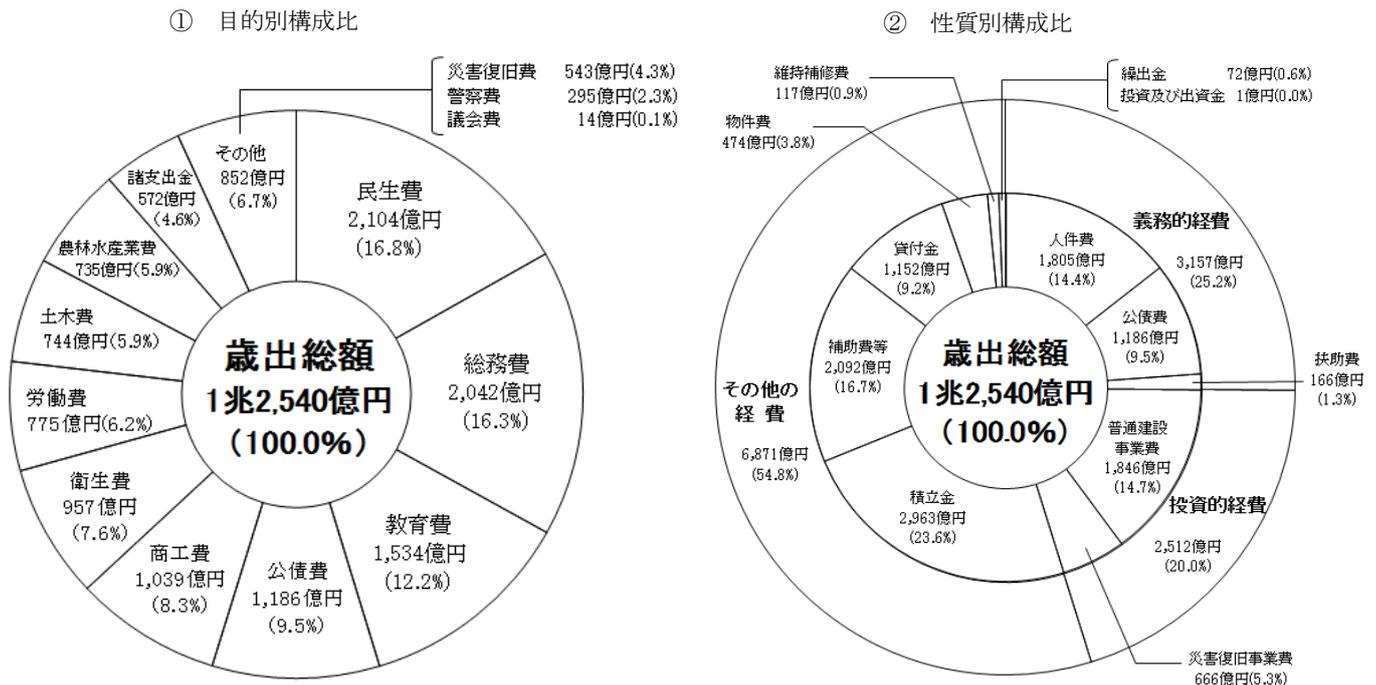
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、民生費が、2,104億1,661万円で、歳出総額の16.8パーセント(前年度11.5パーセント)を占め、最も高くなっています。次いで、総務費が2,042億3,152万円で、歳出総額の16.3パーセント(前年度5.4パーセント)、教育費が1,533億9,807万円で、歳出総額の12.2パーセント(前年度21.2パーセント)、公債費が1,185億8,372万円で、歳出総額の9.5パーセント(前年度16.9パーセント)などとなっています。これらを合算すると6,866億2,992万円で、歳出総額の54.8パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,156億4,486万円で、歳出総額の25.2パーセント(前年度44.7パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が2,512億937万円で、歳出総額の20.0パーセント(前年度15.1パーセント)、補助費などのその他の経費が6,871億1,959万円で、歳出総額の54.8パーセント(前年度40.2パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は、19.5ポイント下回り、投資的経費の割合は4.9ポイント、その他の経費は14.6ポイントそれぞれ上回りました。

歳出決算額の状況



第4 平成23年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成23年度における特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の決算総額は、

歳入決算額 2,335億9,532万円 (前年度1,732億5,252万円)

歳出決算額 2,231億8,473万円 (前年度1,684億1,943万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、104億1,059万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源61億7,184万円を差し引いた実質収支は、42億3,875万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では603億4,280万円、34.8パーセント、歳出では547億6,531万円、32.5パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	233,595,319	173,252,517	60,342,802	34.8	△6.1
歳出総額	223,184,731	168,419,425	54,765,306	32.5	△6.7
歳入歳出差引額(A)	10,410,588	4,833,092	5,577,496	115.4	19.6
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	6,171,838	308,672	5,863,166	1,899.5	122.9
実質収支額(A-B=C)	4,238,750	4,524,420	△285,670	△6.3	15.9
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△285,670	621,207			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,580,453,463	1,348,825,953	1,253,973,825	94,852,128	80,906,968	13,945,160	△ 986,719
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	372,352	367,445	244,301	123,144		123,144	74,734
	農業改良資金等	609,201	610,624	462,476	148,148		148,148	△ 369,900
	県有林事業	4,258,681	4,073,844	3,866,625	207,219	184,056	23,163	73
	林業改善資金	1,150,613	1,152,467	601,989	550,478		550,478	4,525
	沿岸漁業改善資金	960,711	960,231	270,518	689,713		689,713	△ 175,598
	中小企業振興資金	10,794,578	10,784,659	5,321,275	5,463,384	4,400,000	1,063,384	114,034
	土地先行取得事業	1,268	1,269	1,268	1		1	△ 1
	公債管理	197,351,128	197,343,647	197,343,647				
	証紙収入整理	4,920,858	4,642,244	4,612,006	30,238		30,238	7,754
	流域下水道事業	10,847,474	9,679,346	7,776,721	1,902,625	295,727	1,606,898	182,559
	港湾整備事業	4,773,636	3,979,543	2,683,905	1,295,638	1,292,055	3,583	△ 123,850
	計	236,040,500	233,595,319	223,184,731	10,410,588	6,171,838	4,238,750	△ 285,670
合 計		1,816,493,963	1,582,421,272	1,477,158,556	105,262,716	87,078,806	18,183,910	△ 1,272,389
平成22年度	一般会計	763,225,459	736,946,966	697,110,269	39,836,697	24,904,818	14,931,879	10,997,207
	特別会計	175,096,499	173,252,517	168,419,425	4,833,092	308,672	4,524,420	621,207
	合 計	938,321,958	910,199,483	865,529,694	44,669,789	25,213,490	19,456,299	11,618,414
対前年度 増減額	一般会計	817,228,004	611,878,987	556,863,556	55,015,431	56,002,150	△ 986,719	△ 11,983,926
	特別会計	60,944,001	60,342,802	54,765,306	5,577,496	5,863,166	△ 285,670	△ 906,877
	合 計	878,172,005	672,221,789	611,628,862	60,592,927	61,865,316	△ 1,272,389	△ 12,890,803
対前年度 増減率	一般会計	107.1	83.0	79.9	138.1	224.9	△ 6.6	
	特別会計	34.8	34.8	32.5	115.4	1,899.5	△ 6.3	
	合 計	93.6	73.9	70.7	135.6	245.4	△ 6.5	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成23年度							平成22年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 23年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 22年度
県 税	千円 96,730,000	千円 100,875,977	千円 97,751,678	千円 154,733	千円 2,969,566	% 101.1	% 96.9	千円 100,992,065	千円 △ 3,240,387	% 7.3	% 13.7	% △ 3.2	% △ 4.5
地方消費税清算金	24,715,000	24,714,905	24,714,905			100.0	100.0	25,022,270	△ 307,365	1.8	3.4	△ 1.2	△ 0.2
地方譲与税	20,315,000	19,604,868	19,604,868			96.5	100.0	19,439,227	165,641	1.5	2.6	0.9	74.3
地方特例交付金	1,439,959	1,439,959	1,439,959			100.0	100.0	1,737,213	△ 297,254	0.1	0.2	△ 17.1	41.7
地方交付税	406,665,947	389,699,881	389,699,881			95.8	100.0	227,554,078	162,145,803	28.9	30.9	71.3	6.4
交通安全対策特別交付金	544,748	509,700	509,700			93.6	100.0	526,484	△ 16,784	0.0	0.1	△ 3.2	△ 5.3
分担金及び負担金	5,455,061	5,704,020	5,151,212	479,904	72,904	94.4	90.3	3,730,058	1,421,154	0.4	0.5	38.1	△ 39.9
使用料及び手数料	4,586,700	4,756,655	4,588,036	779	167,840	100.0	96.5	4,762,698	△ 174,662	0.3	0.7	△ 3.7	△ 43.6
国庫支出金	614,156,812	419,618,179	419,618,179			68.3	100.0	105,931,629	313,686,550	31.1	14.4	296.1	△ 28.0
財産収入	3,205,262	3,197,402	3,196,777	625		99.7	100.0	1,333,310	1,863,467	0.2	0.2	139.8	3.7
寄附金	18,512,305	19,616,150	19,616,139		11	106.0	100.0	785,584	18,830,555	1.5	0.1	2,397.0	738.4
繰入金	86,387,503	78,468,671	78,468,671			90.8	100.0	25,879,404	52,589,267	5.8	3.5	203.2	82.8
繰越金	39,836,697	39,836,697	39,836,697			100.0	100.0	13,153,285	26,683,412	3.0	1.8	202.9	24.3
諸収入	159,857,869	168,625,363	151,214,691	31,459	17,379,213	94.6	89.7	87,904,561	63,310,130	11.2	11.9	72.0	2.1
県債	98,044,600	93,414,560	93,414,560			95.3	100.0	118,195,100	△ 24,780,540	6.9	16.0	△ 21.0	1.4
合 計	1,580,453,463	1,370,082,987	1,348,825,953	667,500	20,589,534	85.3	98.4	736,946,966	611,878,987	100.0	100.0	83.0	△ 1.5

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成23年度					平成22年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 23年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 22年度
議 会 費	千円 1,374,906	千円 1,367,069	千円	千円 7,837	% 99.4	千円 1,293,121	千円 73,948	% 0.1	% 0.2	% 5.7	% 2.0
総 務 費	207,316,070	204,231,525	1,127,099	1,957,446	98.5	37,580,588	166,650,937	16.3	5.4	443.4	△ 15.0
民 生 費	220,615,864	210,416,614	5,422,165	4,777,085	95.4	80,440,520	129,976,094	16.8	11.5	161.6	△ 9.5
衛 生 費	113,265,558	95,659,766	5,309,745	12,296,047	84.5	19,104,046	76,555,720	7.6	2.7	400.7	△ 25.1
労 働 費	79,238,287	77,504,825		1,733,462	97.8	11,905,311	65,599,514	6.2	1.7	551.0	△ 16.1
農 林 水 産 業 費	109,232,656	73,467,166	30,239,383	5,526,107	67.3	56,085,610	17,381,556	5.9	8.1	31.0	△ 22.4
商 工 費	104,739,644	103,911,721	427,255	400,668	99.2	69,257,147	34,654,574	8.3	9.9	50.0	5.2
土 木 費	99,835,338	74,450,834	22,933,448	2,451,056	74.6	66,813,170	7,637,664	5.9	9.6	11.4	△ 15.0
警 察 費	30,366,201	29,520,049	634,680	211,472	97.2	28,082,764	1,437,285	2.3	4.0	5.1	△ 1.0
教 育 費	155,750,753	153,398,072	410,768	1,941,913	98.5	147,415,270	5,982,802	12.2	21.2	4.1	2.1
災 害 復 旧 費	282,380,236	54,282,203	211,335,328	16,762,705	19.2	1,567,486	52,714,717	4.3	0.2	3,363.0	△ 69.3
公 債 費	118,635,713	118,583,718		51,995	100.0	117,737,269	846,449	9.5	16.9	0.7	6.0
諸 支 出 金	57,697,793	57,180,263	56,669	460,861	99.1	59,827,967	△ 2,647,704	4.6	8.6	△ 4.4	7.9
予 備 費	4,444			4,444							
合 計	1,580,453,463	1,253,973,825	277,896,540	48,583,098	79.3	697,110,269	556,863,556	100.0	100.0	79.9	△ 5.2

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。